

## 第5期総合計画：重点施策推進管理評価調書【重点項目5】

	評価年度	平成27年度
<b>重点項目</b>	<b>5 地域ぐるみで子どもを育てるまちづくり</b>	
	町民の協力や支え合いで子育てが行われる体制や環境の整備を進めます。	

	分野	施策	施策の内容	27年度 評価	26年度 評価	担当課	計画書 掲載頁
重点施策	幼児教育	幼児を対象とした子育て支援	幼児教育に関する相談体制の充実と学習機会の提供や情報発信などに努めます。	5	5	子ども福祉課 生涯学習課	63
	青少年健全育成	青少年育成の推進体制、環境づくり	地域ぐるみでの青少年の健全育成をめざし、広報活動を通じて町民の積極的な協力を促進します。	5	5	生涯学習課	67
	社会教育	学習機会の拡充、活動の支援	青少年のたくましい精神と身体の育成をはかるため、子どもの居場所づくり、主体的な学習や活動を支援します。	5	5	生涯学習課	70
	保健	母子保健の充実	妊娠、出産、育児に関する各種健診・教室や予防接種などを行い、指導を充実させます。	5	5	保健課	75
	子ども福祉	子育て支援拠点の充実	子育て支援センターの機能充実をはかるとともに、保育環境の整備を進めます。	5	5	子ども福祉課	83
		保育サービスの充実	保育ニーズに対応した保育サービスを充実させます。 町民相互の支え合いによる、子育てサポート事業などを促進するほか、子育てサークル等を支援します。 学童保育所の運営委託とともに、計画的な受入体制と施設整備を進めます。	5	5		
		早期療育、発達支援	障がいや発達の遅れなど、つまずきの見られる子どもに対する発達支援体制を充実させます。	5	5		
	ひとり親家庭等の福祉	ひとり親家庭等の自立の促進と経済負担の軽減	ひとり親等の仕事と育児の両立を支援するため、保育サービスなどの利用を促進します。	4.50	4.50	子ども福祉課	84
男女共同参画	男女がともにいきいきと働ける環境づくり	仕事と家庭の調和(ワーク・ライフ・バランス)の普及・浸透や家庭生活への男女共同参画を促進し、男女がともに働くための環境整備に努めます。	4.67	4.67	企画課 子ども福祉課	97	
<b>重点施策の推進状況評価の平均</b>				<b>4.91</b>	<b>4.91</b>		

評価区分	A 順調に進んでいる (4.50~5.00) B 概ね順調に進んでいる (4.00~4.49) C 推進が必要 (3.00~3.99) D 更なる推進が必要 (0~2.99)	<b>A</b>
------	--	----------

推進状況	重点項目5は、昨年度と同様の推進状況となっている。子育て支援センターについては、3箇所のセンターの連携等により子育て家庭の支援の充実を図っていると同時に、学童保育所は計画的な施設整備を進めている。また、育児等に関する健診や予防接種は高い受診率を維持しており、一時保育や休日保育の実施など、次代の社会を担う子ども一人ひとりの育ちを町全体で応援するための子育て支援体制の構築や施設整備などに努めている。男女がともに働く環境づくりについては、26年度に「おとふけ男女共同参画プラン」を策定し、この計画に基づき施策を推進している。
------	---

評価結果	子ども発達支援センターに関して、受入人数の関係で町外の施設を利用せざるを得ない子どもがいることから、施設の拡張や増設が必要ではないか。 授乳室に関して、人が訪れやすい施設に設置するとともに、利用促進のために、情報発信を行う必要がある。
------	--

重点施策	5 地域ぐるみで子どもを育てるまちづくり
------	----------------------

分野	幼児教育
----	------

施策	幼児を対象とした子育て支援
----	---------------

●目標指標の推移

区分	目標指標名	説明	単位	当初数値(年度)	中間数値(年度)	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	32年度実績	目標値(H32)
指標1	幼児教育に関する学習機会	幼児家庭教育学級の開催数(年間)	回	10(H21)	10(H26)	10						10

●事務事業の実績

・事務事業1		単位	26年度実績(中間)	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	32年度実績	特記事項	担当課
事務事業名	子育て支援センターにおける相談事業	成果数値	件	1,258	806						子ども福祉課
事業概要	町内3箇所の子育て支援センターにおける相談業務	事業費実績	千円	9,936	9,936						
成果名	相談件数	評価	貢献度 達成度	3 3	3 3						

・事務事業2		単位	26年度実績(中間)	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	32年度実績	特記事項	担当課
事務事業名	学級講座の開設	成果数値	人	33	31					5月から翌年2月までの通年講座として実施している。	生涯学習課
事業概要	幼児家庭学級の開催	事業費実績	千円	352	438						
成果名	参加者数	評価	貢献度 達成度	3 3	3 3						

評価基準 貢献度 3: 大きく貢献している(施策の内容に直結する事務事業) 2: 貢献している(施策を推進する事務事業) 1: 貢献していない  
 達成度 3: 順調に進んでいる(80~100%) 2: 一定程度進んでいる(50%~79%) 1: 遅れがある、未着手(50%未満)

●施策の点検・評価

	必要性		推進状況	
	評価	評価理由	評価	評価理由
26年度(中間)	5	第5期総合計画策定時から重点に位置づけてある施策であり、5評価とする。	5	・相談件数は落ち着いて減少傾向にあるが、3箇所の子育て支援センターが連携し、子育て家庭を地域で支え、子育ての孤立化や不安感・負担感を軽減していることから、5評価とした。(子ども福祉課) ・子育てについての知識・能力を身につけると共に、学級生との情報交換を通じて子育ての悩み・不安の解決に役立っていることから、5評価とした。(生涯学習課)
27年度	5	同上	5	・前年度と同様の状況であることから、5評価とした。(子ども福祉課) ・前年度と同様の状況であることから、5評価とした。(生涯学習課)
28年度				
29年度				
30年度				
31年度				
32年度				
評価基準	5: 重点及び早急に推進することが必要な施策 4: 更なる推進が必要な施策 3: 現状で推進する施策 2: 現状においては推進に時間を要する施策 1: 制度等の廃止や施策の達成により、推進の必要がない施策		5: 成果の推移等から順調に進んでいる(80~100%) 4: 一定程度進んでいる(50~79%) (標準) 3: あまり進んでいない、遅れがある(20~49%) 2: 着手した程度(20%未満) 1: 未着手(0%)	

施策評価	
指標の推移	指標の幼児教育に関する学習機会は、前年度と同様の実績となっている。
施策の課題	今後も現施策を推進するとともに、27年度に施行された子ども・子育て新制度に沿って、子ども福祉、教育部門が連携して環境の整備を進める必要がある。
総合評価(施策の方向性)	子育て支援センターにおける相談、講座の実施により施策の推進が図られている。引き続き子育てセンターの機能及び講座の内容を充実しながら、環境整備に努める必要がある。

■第5期総合計画：推進管理評価調書【施策（個表）】

重点施策	5 地域ぐるみで子どもを育てるまちづくり
------	----------------------

分野	青少年健全育成
----	---------

施策	青少年育成の推進体制、環境づくり
----	------------------

●目標指標の推移

区分	目標指標名	説明	単位	当初数値(年度)	中間数値(年度)	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	32年度実績	目標値(H32)
指標1	「青少年の健全育成」の満足度	まちづくり町民アンケート(「満足、やや満足、普通」と回答した割合)	パーセント	83.6(H20)	84.4(H26)	85.7						85.0

●事務事業の実績

・事務事業1		単位	26年度実績(中間)	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	32年度実績	特記事項	担当課
事務事業名	青少年対策事業	成果数値	回	12	12					青少年の実情を正確に把握し、家庭や地域などの協力・支援を得るために毎月発行し、子どもの安全対策などについて、情報の周知を行っている。	生涯学習課
事業概要	青少年だよりを発行する等、青少年の健全な育成を図っている。	事業費実績	千円	2,368	2,485						
成果名	青少年だより「かけ橋」の発行	評価	貢献度	3	3						
			達成度	3	3						

・事務事業2		単位	26年度実績(中間)	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	32年度実績	特記事項	担当課
事務事業名	地区指導員による巡視活動	成果数値	回	115	125						生涯学習課
事業概要	青少年に望ましい地域づくりのために、巡視活動を行っている。	事業費実績	千円	上記に含む	上記に含む						
成果名	巡視活動回数	評価	貢献度	3	3						
			達成度	3	3						

評価基準  
 貢献度 3: 大きく貢献している(施策の内容に直結する事務事業) 2: 貢献している(施策を推進する事務事業) 1: 貢献していない  
 達成度 3: 順調に進んでいる(80~100%) 2: 一定程度進んでいる(50%~79%) 1: 遅れがある、未着手(50%未満)

●施策の点検・評価

	必要性		推進状況	
	評価	評価理由	評価	評価理由
26年度(中間)	5	第5期総合計画策定時から重点に位置づけてある施策であり、5評価とする。	5	青少年だよりや会報紙の発行をはじめ、研修会の開催、標語コンクール、地域と連携して巡視活動を実施していることから、5評価とした。
27年度	5	同上	5	前年度と同様の状況であることから、5評価とした。
28年度				
29年度				
30年度				
31年度				
32年度				
評価基準	5: 重点及び早急に推進することが必要な施策 4: 更なる推進が必要な施策 3: 現状で推進する施策 2: 現状においては推進に時間を要する施策 1: 制度等の廃止や施策の達成により、推進の必要がない施策		5: 成果の推移等から順調に進んでいる(80~100%) 4: 一定程度進んでいる(50~79%) (標準) 3: あまり進んでいない、遅れがある(20~49%) 2: 着手した程度(20%未満) 1: 未着手(0%)	

施策評価	
指標の推移	指標の「青少年の健全育成」の満足度は、27年度は85.7パーセントとなり、最終年度目標値の85.0パーセントを上回った。
施策の課題	施策に課題等はなく、今後も現施策により推進する。
総合評価(施策の方向性)	各種事業の実施により、施策の推進が図られている。青少年の健全な育成のためには、地域、家庭、学校相互間での地域ぐるみの連携、協力が重要であり、情報の共有化を図りながら施策を推進していく必要がある。

重点施策	5 地域ぐるみで子どもを育てるまちづくり
------	----------------------

分野	社会教育
----	------

施策	学習機会の拡充、活動の支援
----	---------------

●目標指標の推移

区分	目標指標名	説明	単位	当初数値(年度)	中間数値(年度)	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	32年度実績	目標値(H32)
指標1	郷土資料室の利用者数	郷土資料室の年間利用者数	人	450(H21)	385(H26)	585						700
指標2	社会教育事業の参加者数	幼児家庭教育学級、高齢者学級、生涯学習講座などの参加者数(年間)	人	946(H21)	697(H26)	675						1,000

●事務事業の実績

・事務事業1			単位	26年度実績(中間)	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	32年度実績	特記事項	担当課
事務事業名	少年団体リーダー養成体験学習事業及び青少年体験講座等	成果数値	回	12	12							生涯学習課
事業概要	地域の子どもにおけるリーダーとしての素質を向上させる目的で、研修会等を開催している。	事業費実績	千円	124	135							
成果名	子ども会リーダー研修会	評価	貢献度	3	3							
			達成度	3	3							

・事務事業2			単位	26年度実績(中間)	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	32年度実績	特記事項	担当課
事務事業名	熟年先生講座	成果数値	人	115	125							生涯学習課
事業概要	子どもの居場所の提供と自主学習の促進を図るやめに開催している。	事業費実績	千円	63	53							
成果名	講座参加者数	評価	貢献度	3	3							
			達成度	3	3							

・事務事業3			単位	26年度実績(中間)	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	32年度実績	特記事項	担当課
事務事業名	青年団体リーダー養成及び研修会	成果数値	人	115	125							生涯学習課
事業概要	地域づくりに参画する青少年活動のリーダーを養成することを目的としている。	事業費実績	千円	2	3							
成果名	ジュニアリーダーコース参加者数	評価	貢献度	2	2							
			達成度	3	3							

評価基準 貢献度 3: 大きく貢献している(施策の内容に直結する事務事業) 2: 貢献している(施策を推進する事務事業) 1: 貢献していない  
 達成度 3: 順調に進んでいる(80~100%) 2: 一定程度進んでいる(50%~79%) 1: 遅れがある、未着手(50%未満)

●施策の点検・評価

	必要性		推進状況	
	評価	評価理由	評価	評価理由
26年度(中間)	5	第5期総合計画策定時から重点に位置づけてある施策であり、5評価とする。	5	青少年から高齢者に至るまで、どの世代においても等しく学習機会を提供しており、子ども会活動や子ども体験隊など、様々な活動を実施していることから、5評価とした。
27年度	5	同上	5	前年度と同様の状況であることから、5評価とした。
28年度				
29年度				
30年度				
31年度				
32年度				
評価基準	5: 重点及び早急に推進することが必要な施策 4: 更なる推進が必要な施策 3: 現状で推進する施策 2: 現状においては推進に時間を要する施策 1: 制度等の廃止や施策の達成により、推進の必要がない施策		5: 成果の推移等から順調に進んでいる(80~100%) 4: 一定程度進んでいる(50~79%) (標準) 3: あまり進んでいない、遅れがある(20~49%) 2: 着手した程度(20%未満) 1: 未着手(0%)	

施策評価	
指標の推移	指標の郷土資料室の利用者数は、前年度から200人上回った。社会教育事業の参加者数は、20人ほど減少したが、中間年度からは横ばいで推移している。
施策の課題	施策に課題等はなく、今後も現施策により推進するが、子どもの居場所づくりのため、今後も多くの参加を呼びかける必要がある。
総合評価(施策の方向性)	各種事業の実施により、施策の推進が図られている。子ども会活動や体験活動等は、青少年の成長に寄与するとともに、仲間づくりの場としても重要なことから、引き続き施策を推進していく必要がある。

■第5期総合計画:推進管理評価調査【施策(個表)】

重点施策	5 地域ぐるみで子どもを育てるまちづくり
------	----------------------

分野	保健
----	----

施策	母子保健の充実
----	---------

●目標指標の推移

区分	目標指標名	説明	単位	当初数値(年度)	中間数値(年度)	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	32年度実績	目標値(H32)
指標1	乳幼児健診の受診率	各乳幼児健診の年間の受診率(各健診の平均受診率)	パーセント	95.9(H21)	98.1(H26)	97.9						100.0
指標2	予防接種の接種率	各種予防接種全体の平均接種率	パーセント	79.8(H21)	94.6(H26)	96.7						95.0

●事務事業の実績

・事務事業1		単位	26年度実績(中間)	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	32年度実績	特記事項	担当課
事務事業名	4か月児健診	成果数値	パーセント	99.0	99.0					【26年度】353人/356人(99.0%) 【27年度】346人/348人(99.0%)	保健課
事業概要	身体計測・問診・診察・育児相談・栄養指導	事業費実績	千円	894	937						
成果名	受診率	評価	貢献度	3	3						
			達成度	3	3						

・事務事業2		単位	26年度実績(中間)	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	32年度実績	特記事項	担当課
事務事業名	乳幼児及び中・高校生予防接種	成果数値	人	6,947	6,444					【26年度】H26.10月より水痘ワクチンが定期接種に追加 【27年度】追加なし	保健課
事業概要	子どもを対象とした定期予防接種の実施	事業費実績	千円	62,030	58,853						
成果名	接種人数	評価	貢献度	3	3						
			達成度	3	3						

・事務事業3		単位	26年度実績(中間)	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	32年度実績	特記事項	担当課
事務事業名	乳幼児相談・赤ちゃん相談・電話相談・来所相談	成果数値	件	1,795	2,000					【27年度】各種相談数は増加している。特に新規予防接種の導入等により電話相談が増加した	保健課
事業概要	定例または随時実施する育児相談・栄養相談 乳幼児相談・赤ちゃん相談(月1回)、他は随時	事業費実績	千円	156	213						
成果名	相談件数	評価	貢献度	3	3						
			達成度	3	3						

評価基準 貢献度 3: 大きく貢献している(施策の内容に直結する事務事業) 2: 貢献している(施策を推進する事務事業) 1: 貢献していない  
達成度 3: 順調に進んでいる(80~100%) 2: 一定程度進んでいる(50%~79%) 1: 遅れがある、未着手(50%未満)

●施策の点検・評価

	必要性		推進状況	
	評価	評価理由	評価	評価理由
26年度(中間)	5	第5期総合計画策定時から重点に位置づけてある施策であり、5評価とする。	5	乳幼児健診受診率は98パーセントと高く、虐待ハイリスクとなる健診未受診者のフォローも100パーセント実施していることから、5評価とした。
27年度	5	同上	5	前年度と同様の状況であることから、5評価とした。
28年度				
29年度				
30年度				
31年度				
32年度				
評価基準	5: 重点及び早急に推進することが必要な施策 4: 更なる推進が必要な施策 3: 現状で推進する施策 2: 現状においては推進に時間を要する施策 1: 制度等の廃止や施策の達成により、推進の必要がない施策		5: 成果の推移等から順調に進んでいる(80~100%) 4: 一定程度進んでいる(50~79%) (標準) 3: あまり進んでいない、遅れがある(20~49%) 2: 着手した程度(20%未満) 1: 未着手(0%)	

施策評価	
指標の推移	乳幼児健診受診率は、27年度実績では前年度と比較して0.2パーセント減少したが、予防接種率ともに高い割合を維持している。予防接種率は、27年度実績96.7パーセントとなり、後期最終年度における目標数値95.0パーセントを上回った。
施策の課題	予防接種の未接種や健診の未受診など、養育支援の必要なケースについて、妊娠期の早期から関係を築くとともに支援体制を整え、現施策を推進していくことが必要である。
総合評価(施策の方向性)	乳幼児健診受診率、予防接種率とも高い割合を維持するとともに、未受診者へのフォローも実施しており、施策の推進が図られている。妊娠・出産・育児の支援は、次世代育成のための重要な施策であり、安心して子どもを産み育てられる環境を充実させていくため、関係機関と連携し妊娠期からの切れ目ない支援に努める必要がある。

重点施策	5 地域ぐるみで子どもを育てるまちづくり
------	----------------------

分野	子ども福祉
----	-------

施策	子育て支援拠点の充実
----	------------

●目標指標の推移

区分	目標指標名	説明	単位	当初数値(年度)	中間数値(年度)	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	32年度実績	目標値(H32)
指標1	「子育ての環境や支援」の満足度	まちづくり町民アンケート(「満足、やや満足、普通」と回答した割合)	パーセント	78.5(H20)	79.4(H26)	80.7						82.0
指標2	子育て支援センター施設数	子育て支援センターの実施施設数	箇所	2(H21)	3(H26)	3						4

●事務事業の実績

・事務事業1		単位	26年度実績(中間)	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	32年度実績	特記事項	担当課
事務事業名	子育て支援センターの運営	成果数値	人	30,940	30,887					【26年度利用状況】 柳町8,605人 木野10,130人 鈴蘭12,205人 【27年度利用状況】 柳町9,634人 木野10,863人 鈴蘭10,390人	子ども福祉課
事業概要	同上	事業費実績	千円	9,936	9,936						
成果名	利用人数(3箇所の合計)	評価	貢献度 達成度	3 3	3 3						

・事務事業2		単位	26年度実績(中間)	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	32年度実績	特記事項	担当課
事務事業名	移動子育て支援	成果数値	人	544	821					【26年度利用状況】 新通会館405人 駒場会館139人 【27年度利用状況】 新通会館496人 駒場会館325人	子ども福祉課
事業概要	子育て支援センターのない地域に赴き、育児相談や子育て中の親子の交流等を行う。	事業費実績	千円	—	—						
成果名	利用人数(2箇所の合計)	評価	貢献度 達成度	3 3	3 3						

評価基準 貢献度 3: 大きく貢献している(施策の内容に直結する事務事業) 2: 貢献している(施策を推進する事務事業) 1: 貢献していない  
達成度 3: 順調に進んでいる(80~100%) 2: 一定程度進んでいる(50%~79%) 1: 遅れがある、未着手(50%未満)

●施策の点検・評価

	必要性		推進状況	
	評価	評価理由	評価	評価理由
26年度(中間)	5	第5期総合計画策定時から重点に位置づけてある施策であり、5評価とする。	5	拠点としての子育て支援センターは、計画的に設置しているとともに、機能充実にも努めていることから、5評価とした。
27年度	5	同上	5	前年度と同様の状況であることから、5評価とした。
28年度				
29年度				
30年度				
31年度				
32年度				
評価基準	5: 重点及び早急に推進することが必要な施策 4: 更なる推進が必要な施策 3: 現状で推進する施策 2: 現状においては推進に時間を要する施策 1: 制度等の廃止や施策の達成により、推進の必要がない施策		5: 成果の推移等から順調に進んでいる(80~100%) 4: 一定程度進んでいる(50~79%) (標準) 3: あまり進んでいない、遅れがある(20~49%) 2: 着手した程度(20%未満) 1: 未着手(0%)	

施策評価	
指標の推移	指標の「子育ての環境や支援」の満足度は、80パーセントを超え、昨年度を上回った。拠点となる子育て支援センターは、昨年度と同様に3箇所となっている。
施策の課題	施策に課題等はないが、27年度に施行された子ども・子育て新制度に沿って、環境の整備を進める必要がある。
総合評価(施策の方向性)	子育て支援センターは一定の利用があり、施策の推進が図られている。計画に基づいたセンターの設置、機能充実に努めながら、子育て環境の整備を推進する必要がある。

■第5期総合計画：推進管理評価調書【施策（個表）】

重点施策	5 地域ぐるみで子どもを育てるまちづくり
------	----------------------

分野	子ども福祉
----	-------

施策	保育サービスの充実
----	-----------

●目標指標の推移

区分	目標指標名	説明	単位	当初数値(年度)	中間数値(年度)	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	32年度実績	目標値(H32)
指標1	保育園受入可能児童数	常設保育園の受入可能児童数(年間)	人	1,011(H21)	1,041(H26)	1,036						1,100
指標2	休日保育実施保育園数	休日保育事業を実施する保育園数	箇所	0(H21)	1(H26)	1						2

●事務事業の実績

・事務事業1		単位	26年度実績(中間)	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	32年度実績	特記事項	担当課
事務事業名	一時保育事業、休日保育事業	成果数値	人	2,025	2,203					【26年度利用状況】 一時保育1,944 休日保育81 【27年度利用状況】 一時保育2,017 休日保育186 子ども・子育て支援新制度により、補助基準の変更により事業費が減となった。	子ども福祉課
事業概要	一時保育事業：急な病気やリフレッシュ時の一時預かり、休日保育事業：祝祭日の就労による保育	事業費実績	千円	5,751	5,096						
成果名	利用人数(2事業の合計)	評価	貢献度	3	3						
			達成度	3	3						

・事務事業2		単位	26年度実績(中間)	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	32年度実績	特記事項	担当課
事務事業名	学童保育所管理運営	成果数値	人	531	513					【26年度】公立8箇所 民間0箇所 【27年度】公立4箇所 民間4箇所	子ども福祉課
事業概要	町内8箇所の学童保育所の管理運営	事業費実績	千円	72,566	84,171						
成果名	入所児童数(8箇所の合計)	評価	貢献度	3	3						
			達成度	3	3						

・事務事業2		単位	26年度実績(中間)	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	32年度実績	特記事項	担当課
事務事業名	常設保育園に係るもの	成果数値	人	1,059	1,036					【26年度】公立5箇所 民間4箇所 【27年度】公立3箇所 民間6箇所	子ども福祉課
事業概要	町内9箇所常設保育園の管理運営	事業費実績	千円	447,675	674,526						
成果名	入所児童数(9箇所の合計)	評価	貢献度	3	3						
			達成度	3	3						

評価基準 貢献度 3: 大きく貢献している(施策の内容に直結する事務事業) 2: 貢献している(施策を推進する事務事業) 1: 貢献していない  
達成度 3: 順調に進んでいる(80~100%) 2: 一定程度進んでいる(50%~79%) 1: 遅れがある、未着手(50%未満)

●施策の点検・評価

	必要性		推進状況	
	評価	評価理由	評価	評価理由
26年度(中間)	5	第5期総合計画策定時から重点に位置づけてある施策であり、5評価とする。	5	児童の年齢構成人数が変動する中、最大限の受け入れ調整を行い保護者の就労支援を図ったとともに、保育サービスの充実に努めたことから、5評価とした。
27年度	5	同上	5	前年度と同様の状況であることから、5評価とした。
28年度				
29年度				
30年度				
31年度				
32年度				
評価基準	5: 重点及び早急に推進することが必要な施策 4: 更なる推進が必要な施策 3: 現状で推進する施策 2: 現状においては推進に時間を要する施策 1: 制度等の廃止や施策の達成により、推進の必要がない施策		5: 成果の推移等から順調に進んでいる(80~100%) 4: 一定程度進んでいる(50~79%) (標準) 3: あまり進んでいない、遅れがある(20~49%) 2: 着手した程度(20%未満) 1: 未着手(0%)	

施策評価	
指標の推移	指標の保育園受入可能児童数、休日保育実施保育園数ともに横ばいの状況となっている。
施策の課題	施策に課題等はないが、27年度に施行された子ども・子育て新制度に沿って、環境の整備を進める必要がある。
総合評価(施策の方向性)	多様化する保育ニーズに応え、子育てと就労を支援する体制整備のため、保育園の及び学童保育所の民間への運営委託を進めている。また、認定こども園の整備や各種保育サービスも進められており、今後とも子ども・子育て新制度にそった子育て環境の整備を進め、保育サービスを充実させていく必要がある。

重点施策	5 地域ぐるみで子どもを育てるまちづくり
------	----------------------

分野	子ども福祉
----	-------

施策	早期療育、発達支援
----	-----------

●目標指標の推移

区分	目標指標名	説明	単位	当初数値(年度)	中間数値(年度)	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	32年度実績	目標値(H32)
指標1	子ども発達支援センター利用対象者	子ども発達支援センターを利用した児童の年間の実人数	人	67(H22)	171(H26)	183						170

●事務事業の実績

・事務事業1			単位	26年度実績(中間)	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	32年度実績	特記事項	担当課
事務事業名	子ども発達支援センターの運営管理	成果数値	人	171	183						【26年度】 第1 135人、第2 36人 【27年度】 第1 129人、第2 54人	福祉課
事業概要	発達に心配のある児童に対する療育と保護者の相談支援など、地域の専門施設としての役割を担う	事業費実績	千円	81,996	80,169							
成果名	対象児童数	評価	貢献度	3	3					達成度		

  

・事務事業2			単位	26年度実績(中間)	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	32年度実績	特記事項	担当課
事務事業名	子ども発達支援センターの運営管理	成果数値	回	5,048	5,403						【26年度】 第1 2,978回、第2 2,070回 【27年度】 第1 2,930回、第2 2,473回	福祉課
事業概要	発達に心配のある児童に対する療育と保護者の相談支援など、地域の専門施設としての役割を担う	事業費実績	千円	上記	上記							
成果名	子ども発達支援センター療育延べ回数	評価	貢献度	3	3					達成度		

評価基準 貢献度 3: 大きく貢献している(施策の内容に直結する事務事業) 2: 貢献している(施策を推進する事務事業) 1: 貢献していない  
 達成度 3: 順調に進んでいる(80~100%) 2: 一定程度進んでいる(50%~79%) 1: 遅れがある、未着手(50%未満)

●施策の点検・評価

	必要性		推進状況	
	評価	評価理由	評価	評価理由
26年度(中間)	5	第5期総合計画策定時から重点に位置づけてある施策であり、5評価とする。	5	第1子ども発達支援センターは、関係機関や発達に心配のある保護者にも浸透しているとともに、利用者の増加と療育内容の充実を目的に25年度に2か所目の子ども発達支援センターを開設し、一定の利用が図られていることから、5評価とした。
27年度	5	同上	5	前年度と同様の状況であることから、5評価とした。
28年度				
29年度				
30年度				
31年度				
32年度				
評価基準	5: 重点及び早急に推進することが必要な施策 4: 更なる推進が必要な施策 3: 現状で推進する施策 2: 現状においては推進に時間を要する施策 1: 制度等の廃止や施策の達成により、推進の必要がない施策		5: 成果の推移等から順調に進んでいる(80~100%) 4: 一定程度進んでいる(50~79%) (標準) 3: あまり進んでいない、遅れがある(20~49%) 2: 着手した程度(20%未満) 1: 未着手(0%)	

施策評価	
指標の推移	指標の子ども発達支援センター利用対象者数は、前年度を上回っている。
施策の課題	施策に課題等はないが、各センターの利用枠が逼迫しており、第1については、待機児童が発生している。
総合評価(施策の方向性)	24年度に第1子ども発達支援センターを、25年度には第2子ども発達支援センターをそれぞれ設置し、専門性の高い民間ノウハウを活用できる委託方式で運営している。引き続き発達の支援が必要な児童に早期に療育を提供できるよう、療育サービスや支援体制の充実に努める必要がある。



■第5期総合計画：推進管理評価調書【施策（個表）】

重点施策	5 地域ぐるみで子どもを育てるまちづくり
------	----------------------

分野	ひとり親家庭等の福祉
----	------------

施策	ひとり親家庭等の自立の促進と経済負担の軽減
----	-----------------------

●目標指標の推移

区分	目標指標名	説明	単位	当初数値(年度)	中間数値(年度)	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	32年度実績	目標値(H32)
指標1	ひとり親医療登録者数	ひとり親医療登録者数	人	1,467(H22)	1,484(H26)	1,463						1,400

●事務事業の実績

・事務事業1		単位	26年度実績(中間)	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	32年度実績	特記事項	担当課
事務事業名	ひとり親家庭等医療費の助成	成果数値	人	1,484	1,463						福祉課
事業概要	ひとり親家庭等に対し医療費を助成する	事業費実績	千円	45,737	45,610						
成果名	助成対象人数	評価	貢献度	3	3						
			達成度	3	3						

・事務事業2		単位	26年度実績(中間)	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	32年度実績	特記事項	担当課
事務事業名	一時保育事業	成果数値	人	1,944	2,017						子ども福祉課
事業概要	保護者が病気や育児疲れ等の場合に、一時預かりをする。	事業費実績	千円	2,245	4,490						
成果名	利用者数	評価	貢献度	3	3						
			達成度	3	3						

評価基準  
 貢献度 3: 大きく貢献している(施策の内容に直結する事務事業) 2: 貢献している(施策を推進する事務事業) 1: 貢献していない  
 達成度 3: 順調に進んでいる(80~100%) 2: 一定程度進んでいる(50%~79%) 1: 遅れがある、未着手(50%未満)

●施策の点検・評価

	必要性		推進状況	
	評価	評価理由	評価	評価理由
26年度(中間)	5	第5期総合計画策定時から重点に位置づけてある施策であり、5評価とする。	4.50	・ひとり親家庭等に対し、就労を含めた生活相談や医療費の助成によりを継続的に支援を行っていることから、4評価とした。(福祉課) ・一時保育などの保育サービスを継続的に実施していることから、5評価とした。(子ども福祉課)
27年度	5	同上	4.50	・前年度と同様の状況であることから、4評価とした。(福祉課) ・前年度と同様の状況であることから、5評価とした。(子ども福祉課)
28年度				
29年度				
30年度				
31年度				
32年度				
評価基準	5: 重点及び早急に推進することが必要な施策 4: 更なる推進が必要な施策 3: 現状で推進する施策 2: 現状においては推進に時間を要する施策 1: 制度等の廃止や施策の達成により、推進の必要がない施策		5: 成果の推移等から順調に進んでいる(80~100%) 4: 一定程度進んでいる(50~79%) (標準) 3: あまり進んでいない、遅れがある(20~49%) 2: 着手した程度(20%未満) 1: 未着手(0%)	

施策評価	
指標の推移	指標のひとり親医療登録者数は、前年度から微減となったが、ほぼ横ばいで推移している。
施策の課題	施策に課題等はないが、多様化するひとり親家庭の課題に対し、きめ細やかな制度の周知などが必要である。
総合評価(施策の方向性)	医療費の助成や就業相談、各種保育サービスを通じてひとり親家庭等の支援を実施している。多様化する課題やニーズを的確に把握し、支援を充実していく必要がある。

重点施策	5 地域ぐるみで子どもを育てるまちづくり
------	----------------------

分野	男女共同参画
----	--------

施策	男女がともにいきいきと働ける環境づくり
----	---------------------

●目標指標の推移

区分	目標指標名	説明	単位	当初数値(年度)	中間数値(年度)	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	32年度実績	目標値(H32)
指標1	生活の中で仕事と家庭の両方を優先する町民の割合	H25男女共同参画に関する町民アンケート(「仕事と家庭優先」と回答した割合)	パーセント	—	17.5(H26)	17.5						30.0
指標2	パパママ教室のパパの参加率	パパママ教室への参加者全体に占める父親の割合	パーセント	19.7(H21)	42.9(H26)	40.5						50.0

●事務事業の実績

・事務事業1		単位	26年度実績(中間)	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	32年度実績	特記事項	担当課
事務事業名	ワークライフバランスの啓発活動	成果数値	回	1	2					【26年度】講演会の実施 【27年度】広報紙による啓発、事業者向けパンフレットの配布	企画課
事業概要	住民に対して、ワークライフバランスを啓発する活動	事業費実績	千円	311	71						
成果名	実施事業	評価	貢献度	3	3						
			達成度	3	3						

・事務事業2		単位	26年度実績(中間)	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	32年度実績	特記事項	担当課
事務事業名	妊婦健康教育	成果数値	パーセント	42.9	40.5					【26年度】72人/168人(42.9%) 【27年度】53人/131人(40.5%)	保健課
事業概要	妊娠中の夫婦を対象とした集団健康教育	事業費実績	千円	153	174						
成果名	パパママ教室のパパの参加率	評価	貢献度	3	3						
			達成度	3	3						

・事務事業3		単位	26年度実績(中間)	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	32年度実績	特記事項	担当課
事務事業名	休日保育事業	成果数値	人	81	186					【27年度】子ども・子育て支援新制度により、補助基準の変更により事業費が減となった。	子ども福祉課
事業概要	祝日等に就労により、保護者が児童を保育できない場合に、預かる。	事業費実績	千円	3,506	606						
成果名	利用人数	評価	貢献度	3	3						
			達成度	3	3						

評価基準 貢献度 3: 大きく貢献している(施策の内容に直結する事務事業) 2: 貢献している(施策を推進する事務事業) 1: 貢献していない  
達成度 3: 順調に進んでいる(80~100%) 2: 一定程度進んでいる(50%~79%) 1: 遅れがある、未着手(50%未満)

●施策の点検・評価

	必要性		推進状況	
	評価	評価理由	評価	評価理由
26年度(中間)	5	第5期総合計画策定時から重点に位置づけてある施策であり、5評価とする。	4.67	・まちの男女共同参画施策を推進するため、「おとふけ男女共同参画プラン」の策定を行うとともに、町民を対象とした講演会を開催したことから、4評価とした。(企画課) ・父子手帳交付による啓蒙や、パパママ教室の夜間開催による利便性の向上により、父親の参加割合が増加しているため、5評価とした。(保健課) ・休日保育事業の実施により、日曜日、祝日等に就労する保護者への支援を実施していることから、5評価とした。(子ども福祉課)
27年度	5	同上	4.67	・ワークライフバランスを啓発するチラシを町内の事業所に向けて送付するとともに、町広報紙やホームページによる啓発を行ったことから、4評価とした。(企画課) ・前年度と同様に利便性の向上や教室の内容を充実させる取組を行ったことから、5評価とした。(保健課) ・同様の状況であることから、5評価とした。(子ども福祉課)
28年度				
29年度				
30年度				
31年度				
32年度				
評価基準	5: 重点及び早急に推進することが必要な施策 4: 更なる推進が必要な施策 3: 現状で推進する施策 2: 現状においては推進に時間を要する施策 1: 制度等の廃止や施策の達成により、推進の必要がない施策		5: 成果の推移等から順調に進んでいる(80~100%) 4: 一定程度進んでいる(50~79%) (標準) 3: あまり進んでいない、遅れがある(20~49%) 2: 着手した程度(20%未満) 1: 未着手(0%)	

施策評価	
指標の推移	指標の「生活の中で仕事と家庭の両方を優先する町民の割合」は、男女共同参画プランの中間年(31年度)をめどに検証のためのアンケート調査を予定しているため、前年度数値を用いている。パパママ教室のパパの参加率は前年度から微減しているが、基準年度からは大きく増加している。
施策の課題	施策に課題等はなく、現施策を推進する。
総合評価(施策の方向性)	男女ともに働き続けられる環境を整備するため、意識啓発、子育て、介護など、関係機関とも連携しながら施策を推進していく必要がある。